



合併協議会会長
稲沢市長
服部 幸道

今日の社会や経済は目まぐるしく変化しており、特に近年では、国の構造改革に伴って地方自治体の運営方法も大きく影響を受け、従来の考え方や、手法は通用しなくなっています。また、少子高齢化は現実のものとなり、このままでは現状の行政サービスを維持することが困難であることが、明白化しつつあります。

しかし、住民の皆様の安全安心を確保し、真に必要な行政サービスを行っていくことは、行政を預かるものの責務であると考えています。

これまで、1市2町が進めてまいりました合併協議は、このような自治体を取り巻くさまざまな課題に対して、合併に対する支援の活用などにより、行財政基盤を強化して、住民の皆様が将来、安心して暮らしていくことができる新しいまちづくりを進めていくことを目指すものでございます。

今後も、住民の皆様方のご理解をいただき、稲沢市、祖父江町、平和町、1市2町の合併に一層奮迅して取り組んでまいり所存でございますので、皆様方のご支援とご協力をいただくことをお願い申し上げます。



合併協議会副会長
祖父江町長
友松 隆利

今、地方自治体では、財政面の厳しさ、少子高齢化社会への対応、さらには、日常生活圏の拡大に伴う市町村の区域を越えた行政需要の増大など、行政を取り巻く状況が大きく変化しつつあります。

このような時代において合併は、生活、経済、文化などさまざまな面で一体となって発展してきたこの地域が、住民の皆様のニーズに応え、展望を持った夢のあるまちづくりを進めるための有力な選択肢であります。

このたびの新市のまちづくりをとりまとめた「新市建設計画」においては、祖父江町西部に広がる、わが国有数の木曾川河川空間を新市の広域レクリエーション拠点として位置付けるとともに、新市の東西軸となる幹線道路整備を計画しています。

これにより祖父江町は、新幹線岐阜羽島駅や名神高速道路岐阜羽島ICを控えた、いわば、新市における「西の玄関口」としての役割を担っていかうとするものであります。

最後に、1市2町の合併による魅力あるまちづくりに向け、今後とも皆様のご理解とご協力をお願い申し上げます。



合併協議会副会長
平和町長
伊藤 勇夫

少子高齢化、地方分権の進展など社会情勢が急激に変化する中で、地方自治体として福祉や教育など様々な行政サービスを住民の皆さまに持続的に提供するためには、財政基盤・行政能力を強化し、効率的な行政運営をしなければなりません。その一つの方法として、合併を検討するため、平成15年7月に稲沢市・祖父江町・平和町合併協議会を設立しました。そしてこれまで重ねた9回の協議会の中で合併協定項目及び新市建設計画についてほぼ大まかな姿が見えてまいりました。

昨年は、5月に住民説明会を開催し、市町村合併の背景、私たちの市町の現状について説明を申し上げ、10月には新市建設計画を策定するにあたり、住民の皆さまに説明するとともに意見の交換を行う住民懇談会を実施いたしました。

このような取組みを経て、ここに、協議会にて承認された項目及び新市建設計画について概要をお示しします。

いうまでもなく、合併は住民の皆さまに関する重要なことからです。

地域の進むべき方向について、ご意見をいただければ幸いです。

1 合併の必要性

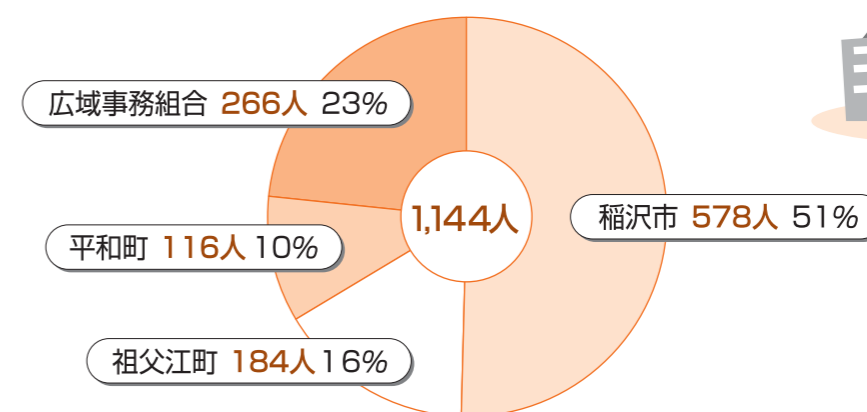
1 1市2町の沿革とさまざまな結びつき

現在の1市2町の区域が形づくられてから半世紀が経過した今日、さまざまな民間分野での活動や国・県の行政が市町の境界を越えて1市2町を一つの単位に展開されています。

1市2町は、すでにし尿処理、ごみ処理、消防、水道など、住民生活の根幹を支える仕事を共同で処理しており、これらに従事する職員は、市町の行政に携わる職員全体の約1/4を占めています。

1市2町の合併は、このような広域行政を推し進め、住民生活を支援する市町の行政全般について一体的で効率的な運営を行うための手法です。

1市2町と稲沢中島広域事務組合の職員数(15.4.1現在)



注) 病院職員(421人)を除く。
稲沢市から広域事務組合への派遣職員については稲沢市に計上。

2 日常生活圏の拡大

現在、1市2町のいずれにおいても、住民の半数以上が他の市町へ通勤しており、中でも1市2町相互間の通勤者数が目立って増加しています。

購買動向においても、近年、祖父江町から稲沢市、平和町から稲沢市への流入が増加し、稲沢市商圏としての結びつきを深めていることを示しています。

1市2町の合併は、すでに行政の圏域を意識することなく日常的に行われ、次第に結びつきを深めている住民生活の圏域に合わせ、行政の枠組みを再編成しようとするものです。

3 少子高齢化の進行

出生率低迷の影響を受け、今後わが国の人口は減少し、全体としての高齢化が進行していきます。このため、将来、限られた生産年齢人口が多くの高齢者を支える社会が到来するものと予測されています。

生産年齢人口の減少による経済活力の低下など、右肩上がりの経済成長が望めない状況にあって、高齢化の進行に伴い、保健・医療・福祉に要する経費は着実に増加しています。

1市2町の合併は、このような状況に適切に対処するため、これまで以上に、効率的で力強い行政の体制を形づくるための取り組みです。

